



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4508 URL http://www.mt-pharma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津家 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 御船 祥史 TEL 06-6205-5211
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	201,729	1.4	43,519	24.5	43,318	22.2	29,148	△10.4
27年3月期第2四半期	198,883	△1.9	34,954	14.8	35,455	10.1	32,518	13.9

（注）包括利益 28年3月期第2四半期 28,050百万円（△14.6%） 27年3月期第2四半期 32,841百万円（15.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	51.96	—
27年3月期第2四半期	57.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	920,889	817,705	87.6
27年3月期	929,301	800,434	84.9

（参考）自己資本 28年3月期第2四半期 806,395百万円 27年3月期 788,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
28年3月期	—	22.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	418,000	0.7	82,000	22.1	81,000	19.7	46,000	16.4	82.00

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	561,417,916株	27年3月期	561,417,916株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	428,692株	27年3月期	428,340株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	560,989,386株	27年3月期2Q	560,990,827株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は本資料と同時にTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。
- ・当社は、平成27年10月30日（金）に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会（電話会議）を開催する予定です。

説明内容については、プレゼンテーション資料を本資料発表と同時に、また音声配信を説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
売上高	198,883	201,729	+2,846	+1.4%
売上原価	78,176	73,170	△5,006	△6.4%
売上原価率	39.3%	36.3%		
売上総利益	120,707	128,559	+7,852	+6.5%
販売費及び 一般管理費	85,753	85,040	△713	△0.8%
営業利益	34,954	43,519	+8,565	+24.5%
営業外損益	501	△201	△702	
経常利益	35,455	43,318	+7,863	+22.2%
特別損益	10,901	△195	△11,096	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	32,518	29,148	△3,370	△10.4%

【売上高】

売上高は前年同期比+1.4%、28億円増収の2,017億円となりました。

(単位:百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
医薬品事業	198,660	201,539	+2,879	+1.4%
国内医療用医薬品	155,204	147,332	△7,872	△5.1%
海外医療用医薬品	11,336	14,261	+2,925	+25.8%
一般用医薬品	2,183	2,099	△84	△3.8%
医薬品その他	29,937	37,847	+7,910	+26.4%
その他	223	190	△33	△14.8%

医薬品事業は、前年同期比+1.4%、28億円増収の2,015億円となりました。

- 国内医療用医薬品は、血漿分画製剤の販売提携が2015年3月末をもって終了した影響などにより、前年同期比5.1%減収の1,473億円となりました。
- 医薬品その他は、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミン(即放性)の合剤に係るロイヤリティ収入等の増加などにより、前年同期比26.4%増収の378億円となりました。

【営業利益】

営業利益は前年同期比+24.5%、85億円増益の435億円となりました。

- ・売上原価率は、血漿分画製剤の販売提携終了やロイヤリティ収入の伸長などにより、前年同期比3.0ポイント低下し、36.3%となりました。これに伴い、売上総利益は前年同期比78億円増益の1,285億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したものの、販売促進費が減少したことなどにより、前年同期比7億円減少し、850億円となりました。なお、研究開発費は332億円、売上高に対する割合は16.5%となりました。

【経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益】

経常利益は前年同期比+22.2%、78億円増益の433億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比△10.4%、33億円減益の291億円となりました。

- ・営業外損益は為替差損が6億円発生したことなどにより、前年同期比7億円悪化しました。
- ・特別利益は固定資産売却益、投資有価証券売却益により4億円となりました。なお、前年同期は135億円で主に固定資産売却益、投資有価証券売却益によるものです。
- ・特別損失は減損損失により6億円となりました。なお、前年同期は26億円で主に関係会社整理損、減損損失によるものです。

【四半期包括利益】

四半期純利益が281億円、その他の包括利益では、その他有価証券評価差額金などが増加したものの、為替換算調整勘定などが減少したため、四半期包括利益は280億円となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は297億円であります。

(2) 財政状態に関する説明

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前期末 2015年3月末	当第2四半期末 2015年9月末	増減
流動資産	603,649	610,979	+7,330
固定資産	325,652	309,910	△15,742
資産合計	929,301	920,889	△8,412
負債	128,867	103,184	△25,683
純資産	800,434	817,705	+17,271
負債純資産合計	929,301	920,889	△8,412

当第2四半期末における総資産は9,208億円となり、前期末比84億円減少しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、主に現金及び預金の増加により、前期末比73億円増加の6,109億円となりました。
- ・固定資産は、無形固定資産、投資有価証券などの減少により、前期末比157億円減少の3,099億円となりました。
- ・負債は、未払金、未払法人税等の減少により、前期末比256億円減少の1,031億円となりました。
- ・純資産は、利益剰余金などの増加により前期末比172億円増加の8,177億円となりました。なお、自己資本比率は87.6%（前期末84.9%）となりました。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減
営業キャッシュ・フロー	25,366	23,434	△1,932
投資キャッシュ・フロー	△7,318	87,284	+94,602
財務キャッシュ・フロー	△11,381	△10,889	+492
現金・現金同等物増減額	7,353	99,317	+91,964
現金・現金同等物期首残高	84,957	73,337	△11,620
現金・現金同等物期末残高	92,310	172,654	+80,344

当第2四半期におけるキャッシュ・フローは993億円の収入となり、当第2四半期末の現金及び現金同等物は1,726億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などによる収入要因が法人税等の支払額などによる支出要因を上回り、234億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還、定期預金の払戻などによる収入要因が、有形固定資産や有価証券の取得などによる支出要因を上回り、872億円の収入となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いなどにより108億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年9月30日に公表した通期業績予想は変更しておりません。

通期連結業績予想 (2015年9月30日公表)

(単位：百万円)

	前期実績	当期予想	増減	増減率
売上高	415,124	418,000	+2,876	+0.7%
営業利益	67,133	82,000	+14,867	+22.1%
経常利益	67,654	81,000	+13,346	+19.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	39,502	46,000	+6,498	+16.4%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,203	75,892
受取手形及び売掛金	130,331	129,149
有価証券	118,805	111,000
商品及び製品	63,566	56,183
仕掛品	582	363
原材料及び貯蔵品	20,943	20,586
預け金	192,758	192,969
繰延税金資産	8,319	7,750
その他	18,186	17,127
貸倒引当金	△44	△40
流動資産合計	603,649	610,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,480	33,789
機械装置及び運搬具(純額)	11,904	11,814
工具、器具及び備品(純額)	6,045	5,862
土地	34,689	34,111
リース資産(純額)	782	834
建設仮勘定	4,597	3,836
有形固定資産合計	92,497	90,246
無形固定資産		
のれん	81,517	75,916
その他	35,402	33,303
無形固定資産合計	116,919	109,219
投資その他の資産		
投資有価証券	76,328	69,706
繰延税金資産	763	433
退職給付に係る資産	15,730	18,159
その他	23,417	22,149
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	116,236	110,445
固定資産合計	325,652	309,910
資産合計	929,301	920,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,620	28,825
1年内返済予定の長期借入金	132	121
未払金	25,386	15,872
未払法人税等	19,758	13,313
賞与引当金	9,957	9,965
その他の引当金	138	129
その他	15,408	10,292
流動負債合計	105,399	78,517
固定負債		
長期借入金	894	797
繰延税金負債	9,776	11,588
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,700	1,700
スモン訴訟健康管理手当等引当金	2,731	2,514
HCV訴訟損失引当金	2,036	1,866
退職給付に係る負債	2,456	2,424
その他	3,875	3,778
固定負債合計	23,468	24,667
負債合計	128,867	103,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	275,325	292,131
自己株式	△493	△493
株主資本合計	776,018	792,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,929	17,210
繰延ヘッジ損益	105	0
為替換算調整勘定	105	△1,729
退職給付に係る調整累計額	△2,178	△1,910
その他の包括利益累計額合計	12,961	13,571
非支配株主持分	11,455	11,310
純資産合計	800,434	817,705
負債純資産合計	929,301	920,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	198,883	201,729
売上原価	78,176	73,170
売上総利益	120,707	128,559
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,803	1,807
販売促進費	4,784	3,758
給料及び手当	13,138	13,505
賞与引当金繰入額	5,341	5,288
退職給付費用	626	218
減価償却費	855	923
研究開発費	31,931	33,261
のれん償却額	5,396	5,259
その他	21,879	21,021
販売費及び一般管理費合計	85,753	85,040
営業利益	34,954	43,519
営業外収益		
受取利息	756	838
受取配当金	409	624
その他	587	522
営業外収益合計	1,752	1,984
営業外費用		
支払利息	96	103
寄付金	343	422
為替差損	—	677
その他	812	983
営業外費用合計	1,251	2,185
経常利益	35,455	43,318

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	11,923	257
投資有価証券売却益	1,069	237
関係会社株式売却益	560	—
特別利益合計	13,552	494
特別損失		
減損損失	854	689
関係会社整理損	1,438	—
投資有価証券評価損	130	—
その他	229	—
特別損失合計	2,651	689
税金等調整前四半期純利益	46,356	43,123
法人税、住民税及び事業税	16,068	13,001
法人税等調整額	△1,466	1,981
法人税等合計	14,602	14,982
四半期純利益	31,754	28,141
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△764	△1,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,518	29,148

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	31,754	28,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	2,281
繰延ヘッジ損益	△493	△105
為替換算調整勘定	797	△2,516
退職給付に係る調整額	529	268
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△19
その他の包括利益合計	1,087	△91
四半期包括利益	32,841	28,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,801	29,758
非支配株主に係る四半期包括利益	△960	△1,708

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,356	43,123
減価償却費	4,466	4,400
減損損失	854	689
のれん償却額	5,396	5,259
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,080	△2,429
受取利息及び受取配当金	△1,165	△1,462
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1,356	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△560	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△11,818	△164
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,069	△237
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,275	990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,971	5,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,719	△5,696
未払金の増減額 (△は減少)	△1,309	△5,949
その他	2,512	△1,927
小計	33,974	41,622
利息及び配当金の受取額	1,204	1,517
利息の支払額	△117	△103
法人税等の支払額	△9,695	△19,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,366	23,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△33,800	△36,000
有価証券の売却及び償還による収入	20,511	96,800
定期預金の預入による支出	△782	△941
定期預金の払戻による収入	2,876	24,692
預け金の預入による支出	△10,319	△210
有形固定資産の取得による支出	△4,889	△7,793
有形固定資産の売却による収入	11,078	1,975
無形固定資産の取得による支出	△831	△660
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,297	6,173
関係会社株式の売却による収入	7,600	—
会社分割による収入	—	3,323
その他	△59	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,318	87,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,209	—
配当金の支払額	△11,219	△12,341
非支配株主からの払込みによる収入	1,127	1,637
その他	△80	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,381	△10,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	686	△512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,353	99,317
現金及び現金同等物の期首残高	84,957	73,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,310	172,654

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

早期退職者の募集

当社は、2015年10月30日開催の取締役会において、以下のとおり、早期退職者の募集を行うことについて決議いたしました。

(1) 早期退職者の募集を行う理由

当社は、「新たな価値を創造しつづける企業」への変革をめざし、「中期経営計画11-15 ~New Value Creation」に取り組んでおります。本中期経営計画におきましては、環境変化に打ち勝つ強靱な体質への変革が急務となっており、当社が持続的成長を実現できる企業へと進化するため、「研究開発の変革」、「国内営業の変革」、「米国展開の変革」および「組織・行動の変革」の4つの変革を推進しております。

来年度以降につきましても、国内の医薬品業界を取り巻く経営環境が一層厳しさを増す中、当社として、さらに思い切った事業の構造改革が不可欠であると考えております。

こうした認識に立ち、今後の国内構造改革の実施に向け、要員の適正化を図る必要があるとの観点から、今般、早期退職者の募集を行うことを決定いたしました。

(2) 概要

対象者	2016年4月1日時点で45歳以上の社員（一部のグループ会社を除く）
募集人数	特に定めない
募集期間	2015年12月1日から2015年12月25日まで（予定）
退職日	2016年3月31日
優遇措置	通常の退職金に割増退職金を加算して支給する。さらに、希望者に対しては再就職支援を行う。

(3) 業績への影響

今回の募集に伴って発生する割増退職金は、当連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。本資料に記載の業績予想数値には、割増退職金を一定程度織り込んでおりますが、現時点では応募者数が未確定であるため、業績への影響を合理的に見積ることは困難であります。